



<フィリピン南部＝ミンダナオ島南西部～スルー諸島～マレーシア・サバ州>



## 1. 現代フィリピン略史

- \* 1965～86年、マルコス政権
- \* 1986～92年、コラソン・アキノ政権
- \* 1992～1998年、ラモス政権
- \* 1998～2001年、アエストラーダ政権
- \* 2001～2010年、アロヨ政権
- \* 2010～2016年、ベニグノ・アキノ政権
- \* 2016年～、ドゥテルテ政権

## 2. ドゥテルテ政権

(同大統領はレイテ島出身でミンダナオ島ダバオ育ち。母方の祖母が中国系。祖父が中国人と発言したこともある。中国語を理解する。フィリピン共産党の創始者 Jose Maria Sison は大学時代の恩師で、大統領選挙では Sison が支持)

\* 2016年5月9日の大統領選挙で南部ミンダナオ島ダバオ市のドゥテルテ市長（当時、71歳）が当選。同年6月30日にドゥテルテ政権が発足した。ドゥテルテ大統領は、違法薬物・犯罪・汚職対策、ミンダナオ和平を重要課題に掲げている。また、連邦制導入のための憲法改正を目指している。同年10月末現在、世論支持率は85%。

\* 同年6月17日、ドゥテルテ大統領が（大統領就任前に）MNLFとMILFとの間で憲法を改定して連邦国家に移行することで合意。イスラム教徒が集中する南部ミンダナオ島に自治政府を設立し、政府との武力紛争を最終的に解決することを目指す。MILFのムラド

議長と、武装組織から政治組織に転換したMNL Fのアロント議長がダバオでドゥテルテ氏と会談。

\*同年7月25日の就任演説で新人民軍に和平協議再開を呼びかけるとともに一方的停戦を宣言。8月23日からの和平協議を前に、同月21日から双方が停戦を宣言。

\*同年8月18日、国連人権高等弁務官事務所がドゥテルテ政権が実施している麻薬組織撲滅活動は人権上も問題があるとして、「超法規的な処刑から国民を守るため必要な措置を取ることを求める」との声明を発出。これに対してドゥテルテ大統領が反発して国連脱退や（中国とともに）国連に代わる新しい国際機関を設立することを示唆。潘基文・国連事務総長との会談も拒否。

\*同年8月23日、ノルウェーのオスロでドゥテルテ政権と新人民軍（NPA）等で構成される民族民主戦線（NDF）の和平交渉開始。26日、無期限停戦を盛り込んだ共同声明を発表。2017年1月までに憲法改定を含む政府合意の草案策定を目指すことが明記された。

\*同年9月2日、ミンダナオ島ダバオ市の夜市で爆破事件が発生し14人が死亡。治安当局は「アブ・サヤフ」の犯行声明と見ている。

\*同年9月6日、ASEAN 関連首脳会議出席のためラオスを訪れていたオバマ大統領が同日午後に予定していたドゥテルテ大統領との会談をキャンセル。同大統領の発言を暴言と受けとめたと推定される。

（背景）

○オバマ大統領は首脳会談で、ドゥテルテ大統領が推し進める犯罪対策に対して「人権侵害の恐れがある」と忠告するとみられていた。当然、記者からもドゥテルテ政権の犯罪対策に関する質問が上がった。

これに対して、ドゥテルテ大統領はラオス出発前の記者会見で、まくし立てるような口調で、かつての宗主国米国批判を繰り返した。

「誰も俺に口出しすべきでない。我が国は独立国だ。誰も俺に講釈を垂れる権利は持っていない」(No body should interfere. This is independent country. No body has the right to lecture on me)

「我々は平等な立場であるはずだ。我が国は小国だ。経済的にも厳しい。しかし、侮辱は容認できない」(We are supposed to be equal. My country might be small, hardly keep up on economic problems but i will not allow myself insulted)

「俺は主権国家の大統領だ。もう植民地ではないんだ。フィリピン国民以外は俺の主人じゃない」(I am a president of a sovereign state and we have long ceased to be a colony, I do not have any master except the Filipino people)

\*同年9月7日、ドゥテルテ大統領は同日に予定されていた ASEAN 首脳会議を欠席し、結果的にオバマ大統領との会合を忌避した。

\*同年9月12日、ドゥテルテ大統領が、新政府高官宣誓式での演説で、ミンダナオ島で展開する米軍特殊部隊の退去を求めた。米軍の存在がイスラム過激組織に対する掃討作戦を

困難にしているとの理由。

\*同年9月13日、ドゥテルテ大統領がマニラ首都圏で演説し、同年4月に米比両国が（アキノ前政権時）合意した南シナ海での共同哨戒活動について、「敵対的な行動に関与したくない」と述べ、今後参加しない意向を表明した。上空からの偵察活動は今後領海内に限定する意向も示した。「われわれは独立した外交政策を進める」と強調し、今後中国やロシアからの武器調達を検討する意向も示した。

→米国離れ、対中接近の姿勢が顕著。

\*同年10月7日、フィリピンのロレンザーナ国防相が10月初めに米軍との共同哨戒活動の実施を保留することを米軍側に伝えたことを公表した。

\*同年10月8日、フィリピン軍のパディアラ報道官がフィリピン軍と米軍の合同演習についてフィリピン側が見直しを行い、継続か規模縮小か検討していると公表。

### 3. 「アブ・サヤフ」

#### (1) 略史

\*1380年、イスラム教がミンダナオ島に到来。

\*1457年、スールー王国成立。

\*1970年、ヌル・ミスアリが「モロ民族解放戦線（MNLF）」を結成。

\*1977年、MNLFがミスアリ派とサラマト派に分裂。サラマト派は「モロ・イスラム解放戦線（MILF）」を結成。

\*1991年、アブドラガク・ジャンジャラーニ（1959～1998）を指導者とする分派がMNLFから分裂して「アブ・サヤフ」を結成。「サヤフ」はA・ジャンジャラーニがアフガン戦争時代にパキスタン国境付近に結成された7つのムスリム・ムジャヒディンのうち参加した組織の指導者アフガン人のアブドゥル・ラスル・サイヤフの名に因む。「アブ・サヤフ」はアル=カーイダのラムジ・ユセフ等から軍事援助を受けた。

#### (2) 主な活動

\*1989年、アフガン戦争終了後、A・ジャンジャラーニがミンダナオに帰還し、1991年「アブ・サヤフ」を結成して武装闘争を開始。

(\*1993年、米国世界貿易センター・ビル爆破事件が発生)

\*1994年12月10日、日本人ビジネスマンがセブ島で殺害される。

\*1998年、A・ジャンジャラーニが銃撃戦で戦死。「アブ・サヤフ」が分裂。一部はMILFに合流。

\*2000年4月、ボルネオ島近くのシバタン島で外国人観光客ら20人を拉致。

\*2001年5月1日、パラワン島のドス・パルマスで宣教師夫妻など米国人3人を含む20人を拉致。(→2002年6月7日、救出作戦が実施されたが宣教師は死亡)。

\*2004年2月27日、マニラ湾コレヒドール島近海で旅客船を爆破し、116人が死

亡・行方不明となる。

\* 2006年2月18日、ホロ島軍事基地を爆破攻撃。

\* 同年9月4日、後継指導者のカダフィ・ジャンジャリーニ（アブドラガクの弟、1975～2006）が死亡。後継者はイスラム教学者のヤセル・イガサン（1972～）に。

\* 同年12月13日、セブ島で開催されたASEAN首脳会議に対する攻撃計画が発覚。

\* 2014年7月23日、指導者イスニロン・トトーニ・ハピロン（1966～）が「イスラム国」のバグダディ師に忠誠を誓う。

\* 同年9月、サマール島のリゾート施設を襲撃して経営者とカナダ人観光客3人を拉致（日本人女性1人は自力脱出）。2016年4月、カナダ人男性1人がバシラン島で殺害され、頭部がホロ島に投棄される。

\* 2016年2月21日、「イスラム国」がハピロンをフィリピンのイスラム戦士の指導者と認める。

\* 同年7月7日、ラドゥラン・サヒロン率いる「アブ・サヤフ」130人がスルー諸島で陸軍部隊と交戦、陸軍側兵士1人、「アブ・サヤフ」戦闘員9人死亡

\* 同年9月2日、ミンダナオ島ダバオ市で爆破事件発生し、14人が死亡。

（戦闘員は2000年時点で1200人とされたが、現在は200～300人。香港に拠点を置く三合会に属する犯罪組織「14K」と協力関係。）

#### 4. ドゥテルテ政権の課題

（1）連邦制へ移行（＝ミンダナオ和平）と「アブ・サヤフ」との関係

\* 「アブ・サヤフ」はミンダナオ合意に反対しており、連邦制ではなく、独立を主張しており、現在ミンダナオ和平から取り残されているとの意識を有する。

\* オバマ大統領も批判的なドゥテルテ政権による強権的な麻薬組織対策に「アブ・サヤフ」メンバーも掃討対象に入れられていると見られるため、「アブ・サヤフ」はこれに反発。

（2）国内和平問題

\* 2016年6月17日、MNLFおよびMILFとの間で連邦共和国へ向けた憲法改定につき合意。8月26日には新人民軍を含む民族民主戦線（NDF）と無期限停戦に向けて原則合意。→和平交渉と連邦制への移行に向け進展。アブ・サヤフと2010年にMILF内強硬派が分離・結成した「バンサモロ・イスラム自由戦士団（BIFF）」の2組織（ともに「イスラム国」に忠誠）が枠外。

（3）対米・対中関係の整合化

\* 米国離れ・対中接近→ドゥテルテ政権が南シナ海問題で前政権が対立してきた中国との関係をどうするかが、米国の対中戦略にも影響。

（2016年10月18～20日、ドゥテルテ大統領が訪中し、20日習近平・国家主席と会談。麻薬犯罪撲滅での努力で協力することで合意。南シナ海問題ではICC判決を棚上げし、二国間対話再開に合意。）